

一般社団法人日本マーケティング支援協会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人日本マーケティング支援協会と称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都杉並区に置く。

(目的)

第3条 当法人は、マーケティングの普及により、全ての事業従事者に収益向上の機会を提供し、社会に貢献すること及びマーケティングの普及啓発を図り、我が国の社会経済の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、その目的に資するため次の事業を行う。

- 1 マーケティングに関する研修会・セミナーの開催
- 2 マーケティングに関するコンサルティング
- 3 マーケティングに関するインターネット広告代理事業
- 4 マーケティングに関するアプリケーションの販売
- 5 マーケティングに関する出版事業
- 6 マーケティングに関する情報の収集及び情報提供
- 7 マーケティングに関する交流会など意見交換のための事業
- 8 前各号に附帯する一切の業務

(公告)

第4条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第2章 社員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。
2 社員となるには当法人所定の様式による申込みをし、代表理事の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。
2 社員は、社員総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(社員の資格喪失)

第7条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。
(1) 退社したとき。
(2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
(3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
(4) 除名されたとき。
(5) 総社員の同意があったとき。

(退社)

第8条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除 名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をし、又は社員としての義務に違反するなど除名すべき正当な事由があるときは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第49条第2項に定める社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(社員総会)

第11条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後2か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(開催地)

第12条 社員総会は、主たる事務所の所在地において開催する。

(招 集)

第13条 社員総会の招集は、理事が過半数をもって決定し、代表理事が招集する。
2 社員総会の招集通知は、会日より7日前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第14条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

(議決権)

第15条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議 長)

第16条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故があるときは、当該社員総会で議長を選出する。

(議事録)

第17条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 役員

(員 数)

第18条 当法人に次の役員を置く。
理事 2名以上

(選任等)

第19条 理事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

(任 期)

第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事は、辞任又は任期満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(代表理事の選定及び職務権限)

第21条 当法人は、代表理事1名を置き、理事の互選により定める。

- 2 代表理事は、当法人を代表し、当法人の業務を統括する。

(役員の報酬等)

第22条 役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第23条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合には、社員総会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

第5章 基金

(基金の拠出)

第24条 当法人は、社員又は第三者に対し、一般法人法第131条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集)

第25条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事が決定するものとする。

(基金の拠出者の権利)

第26条 拠出された基金は、基金拠出者と合意した期日までは返還しない。

(基金の返還の手続)

第27条 基金の拠出者に対する返還は、返還する基金の総額について定時社員総会における決議を経た後、理事が決定したところに従って行う。

第6章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第28条 当法人は、社員総会の決議(一般法人法第49条2項4号)によって定款を変更することができる。

(解散)

第29条 当法人は、社員総会の決議(一般法人法第49条2項6号)その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属等)

第30条 当法人が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第7章 計算

(事業年度)

第31条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から同年3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第32条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、社員総会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。
- 3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(剰余金)

第33条 当法人は、剰余金の分配を行わない。

第8章 附則

(最初の事業年度)

第34条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成26年3月31日までとする。

(設立時理事及び設立時代表理事)

第35条 当法人の設立時理事及び設立時代表理事は、次のとおりである。

設立時理事	板谷佳朗
設立時理事	河野高裕
設立時代表理事	板谷佳朗

(設立時の社員の氏名又は名称及び住所)

第36条 当法人の設立時の社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

設立時社員住所	東京都杉並区井草1丁目34番6号
設立時社員氏名	板谷佳朗
設立時社員住所	東京都練馬区旭町3丁目25番21号
	サンコーポ立川103
設立時社員氏名	河野高裕

(法令の準拠)

第37条 この定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令によるものとする。

以上、一般社団法人日本マーケティング支援協会の設立のため、設立時社員板谷佳朗外1名の定款作成代理人である行政書士加川逸芳は、電磁的記録である本定款を作成し、これに電子署名する。

平成25年3月11日

設立時社員 板谷佳朗
設立時社員 河野高裕

上記定款作成代理人

住所 東京都板橋区小豆沢一丁目17番6号

行政書士 加川逸芳